

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 昭和38年11月1日
(第95期) 至 昭和39年4月30日

大 蔵 大 臣 殿

昭和39年7月31日提出

会 社 名 日本カーボン株式会社

英 訳 名 Nippon Carbon Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 吉 川 彰^印

本店の所在の場所 東京都中央区西八丁堀2丁目2番地

電 話 東京(552) 6111番(代表)

連 絡 者 経理課長 田 辺 清

もよりの連絡場所 同 上

公認会計士の監査証明

氏 名 藤 尾 幸 雄

監査証明に関する事項

証券取引法第193条の2の規定に基づき、公認会計士藤尾幸雄氏により、第4経理の状況にかかげた監査報告書のとおり監査を受けた。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
日本カーボン(株)大阪支店	大阪市北区角田町31(阪急航空ビル)
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1-6
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2-1
名古屋証券取引所	名古屋市中区南伊勢町1-3

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 大正 4 年12月28日

(2) 会 社 の 目 的

- 1 電極電刷子その他各種炭素製品の製造並びに販売
- 2 前号に関連する諸般の事業
- 3 前各号の事業に直接又は間接に必要又は有利の事業

(3) 資 本 の 額 1,639,090,500円

(4) 株 式

発行予定株式総数 120,000,000株 発行済株式総数 32,781,810株

発行済株式

記名、無記名の別及び額面、無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上 場 証 券 取 引 所 名	摘 要
記 名・額 面 式	普 通 株	32,781,810株	50円	東京、大阪、名古屋	市場第一部

(5) 株 式 の 状 況

所有者別及び所有数別状況

平均 1 人当り持株数 2,951株

所 有 者 別

(昭和39年 4 月30日現在)

区 分	政府及び 公共団体	金 融 機 関	証券業者	その他の 法 人	外 国 人	そ の 他	合 計
株 主 数	人 0	人 32	人 83	人 49	人 8	人 10,937	人 11,109
所 有 株 式 数 (イ)	株 0	株 15,478,375	株 210,902	株 3,981,818	株 8,023	株 13,102,692	株 32,781,810
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% 0	% 47.22	% 0.64	% 12.15	% 0.02	% 39.97	% 100

所 有 数 別

区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上
株 主 数 (ロ)	人 31	人 10	人 43	人 190	人 5,352
所 有 株 式 数 (ロ)	株 19,680,922	株 751,837	株 712,929	株 1,176,349	株 8,437,420
株主総数に対する(ロ)の割合	% 0.28	% 0.09	% 0.39	% 1.71	% 48.18
発行済株式総数に対する(ロ)の割合	% 60.04	% 2.29	% 2.17	% 3.59	% 25.74

区 分	500 株 以 上	100 株 以 上	100 株 未 満	合 計
株 主 数 (ロ)	人 2,460	人 1,131	人 1,892	人 11,109
所 有 株 式 数 (ロ)	株 1,628,055	株 326,955	株 67,343	株 32,781,810
株主総数に対する(ロ)の割合	% 22.14	% 10.18	% 17.03	% 100
発行済株式総数に対する(ロ)の割合	% 4.97	% 1.00	% 0.20	% 100

地域的分布状況

都道府県別	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合	都道府県別	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合
北海道	人	%	株	%	滋賀	人	%	株	%
青森	196	1.76	556,628	1.70	京都	139	1.25	146,245	0.45
岩手	16	0.14	34,125	0.10	奈良	306	2.75	519,069	1.58
秋田	19	0.17	16,976	0.05	和歌山	111	1.00	120,932	0.37
山形	8	0.07	5,117	0.02	大阪	169	1.52	198,726	0.61
宮城	52	0.47	60,967	0.19	兵庫	1,177	10.60	3,070,326	9.36
福島	31	0.28	31,463	0.10	鳥取	681	6.13	797,450	2.43
群馬	65	0.59	85,458	0.26	岡山	25	0.23	18,978	0.06
栃木	174	1.57	203,467	0.62	広島	241	2.17	223,918	0.68
茨城	133	1.20	120,886	0.37	島根	188	1.69	162,798	0.50
埼玉	108	0.97	127,478	0.39	山口	27	0.24	19,116	0.06
東京	383	3.45	675,364	2.06	香川	147	1.32	136,033	0.41
千葉	2,374	21.37	18,000,063	54.91	徳島	125	1.13	105,805	0.32
神奈川	239	2.15	237,405	0.72	高知	107	0.96	110,874	0.34
山梨	683	6.15	2,743,460	8.37	愛媛	30	0.27	18,729	0.06
新潟	102	0.92	114,424	0.35	福岡	89	0.80	100,788	0.31
富山	239	2.15	222,785	0.68	佐賀	230	2.07	297,686	0.91
岐阜	614	5.53	716,886	2.19	長崎	27	0.24	28,587	0.09
長野	127	1.14	128,641	0.39	熊本	48	0.43	42,039	0.13
静岡	191	1.72	186,872	0.57	大分	45	0.41	43,616	0.13
愛知	358	3.22	1,169,519	3.57	宮崎	39	0.35	34,714	0.10
三重	683	6.15	801,569	2.44	鹿児島	10	0.09	8,920	0.03
石川	194	1.75	192,274	0.59	外地	13	0.12	7,575	0.02
福井	67	0.60	74,621	0.23	合計	8	0.07	8,023	0.02
	71	0.64	54,415	0.16		11,109	100	32,781,810	100

大株主

氏名又は名称	住所	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
株式会社 富士銀行	東京都千代田区大手町1-6-6	記名式額面 株 %	
三井信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋室町2-1-1	普通株 3,120,827 9.52	
住友信託銀行株式会社東京支店	東京都千代田区丸の内1-2-2	" 1,818,657 5.55	
東京芝浦電気株式会社	神奈川県川崎市堀川町72	" 1,677,671 5.12	
常磐合同産業株式会社	東京都中央区京橋3-4-5	" 1,229,317 3.75	
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋4-7	" 851,710 2.60	
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区角筈2-103	" 824,635 2.52	
株式会社 静岡銀行	静岡県静岡市呉服町1-10	" 796,597 2.43	
中央信託銀行株式会社	東京都中央区京橋1-3-1	" 752,341 2.29	
株式会社 日立製作所	東京都千代田区丸の内1-4	" 700,000 2.14	
計	10 社	" 666,563 2.03	
		12,438,318 37.95	

備 考

〔定款規定の新株引受権の内容〕 当社の株主は将来発行されるすべての株式について発行ごとに額面価額をもつて新株を引受ける権利を有する。
 但しその一部について取締役会の決議により公募することが出来る。
 尚引受のない株式は取締役会の決議により処置することができる。
 〔決算期〕 4月30日、10月31日
 〔定時株主総会〕 毎決算期から2月以内とする。
 〔株主名簿閉鎖の始期〕 5月1日、11月1日
 〔基準日〕

〔株券の種類〕 1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100株未満券
 〔株券に関する手数料〕 名義書換 無料、新券交付1枚につき 20円
 〔株式名義書換〕 名義書換代理人 東京都中央区八重洲1丁目3番地14 安田信託銀行株式会社 同事務取扱場所 東京都中央区八重洲1丁目3番地14 安田信託銀行株式会社証券代行部
 同取次所 安田信託銀行株式会社全国各支店
 〔株主に対する特典〕 なし
 〔公告掲載新聞名〕 東京都内で発行される日本経済新聞

〔本事業年度における月別最高最低株価〕

銘柄		38年11月	12月	39年1月	2月	3月	4月
日本カーボン株式会社株	最高	75円	75円	84円	80円	74円	67円
	最低	65円	69円	66円	70円	63円	55円

〔最近3事業年度の配当額〕

回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額
第93期	38年4月30日	1円00銭	第94期	38年10月31日	1円00銭	第95期	39年4月30日	1円75銭

注 月別最高、最低株価は、東京証券取引所の市場相場による。

(6) 役員の略歴及び所有株式

(昭和39年7月31日現在)

役名及び職名	氏名(生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
取締役 会長	佐野 隆一 (明治22年8月1日生)	明治43年7月東京高等工業学校応用化学科卒、大正14年(株)鉄興社設立代表社員、昭和3年10月同社専務取締役、同13年6月当社取締役に就任、同14年12月(株)鉄興社取締役社長、同28年5月当社取締役社長に就任、同37年6月当社取締役会長に就任、12月(株)鉄興社取締役会長	記名式額面 普通株 274,525株
取締役 社長	吉川 彰 (明治35年2月18日生)	大正12年3月明治大学商科専門部卒、11月当社入社、昭和17年12月取締役に就任、同18年6月常務取締役に就任、同23年6月専務取締役に就任、同28年6月取締役副社長に就任、同37年6月取締役社長に就任	" 400,000株
専務取締役 (本社業務 総括兼 第二事業 部長)	垣添 秋三 (明治39年11月20日生)	昭和4年3月東京商科大学専門部卒、5月(株)安田銀行(株)富士銀行の前身)入行、同30年10月同行経理部長、同33年5月同行取締役に就任、同37年5月同行辞任、当社入社、6月常務取締役に就任、同38年6月専務取締役に就任	" 3,000株
常務取締役 (第一事業 部長)	池淵 章 (明治40年3月15日生)	昭和4年3月横浜高等商業学校卒、5月当社入社、大阪営業所長、山梨工場長、総務部長等を歴任、同23年8月取締役に就任、同29年12月常務取締役に就任、同37年12月第一事業部長	" 32,622株
常務取締役 (企画部長 兼長期経 営計画本 部長)	石川 敏功 (大正8年2月21日生)	昭和17年9月東京工業大学電気化学科卒、工学博士、同23年1月(株)横浜産業科学研究所長、同26年6月日本化学食品(株)常務取締役に就任、同27年4月(株)鉄興社入社、同28年5月同社退社、当社入社、6月取締役に就任、同33年1月横浜工場長、同38年9月企画管理室長、同39年6月常務取締役に就任、7月企画部長兼長期経営計画本部長	" 265,531株
取締役 (大阪支店 長)	岩井 達 (明治42年1月1日生)	昭和8年3月京都帝国大学工学部卒、4月当社入社、同15年1月退社、日本炭素工業(株)常務取締役に就任、同21年10月復社後、山梨工場長等を歴任、同26年6月取締役に就任、同28年2月横浜工場長、同29年9月生産部長、同30年1月開発部長、同37年3月労務部担当、同39年7月大阪支店長	" 6,000株
取締役 (第一事業 部副部長)	羽片 政太郎 (明治40年11月7日生)	昭和4年3月横浜高等工業学校機械工学科卒、4月当社入社、同16年退社、満洲炭素工業(株)工場長、同22年1月復社後、横浜、富山各工場長を歴任、同26年6月取締役に就任、同38年9月第一事業部副部長	" 8,850株

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
取締役	小松 陽之助 (明治44年5月10日生)	昭和7年3月横浜高等工業学校電気化学科卒、同8年2月当社入社、爾後山梨東京、横浜各工場長等を歴任、同31年12月取締役に就任、同33年1月開発部長、同36年4月技術部長、同37年1月企画管理室長、同38年9月炉材工業(株)取締役社長	記名式額面 普通株式 5,150 株
取締役 (研究開発部長)	戸田 文雄 (明治43年3月6日生)	昭和8年3月東京工業大学窯業科卒、4月当社入社、同21年3月富山工場長、同29年3月山梨工場長、同38年9月開発部長、同39年6月取締役に就任、7月研究開発部長	" 2,211
取締役 (経理部長)	箕輪 忠夫 (大正11年12月22日生)	昭和8年3月横浜高等商業学校卒、4月浅野セメント(株)入社、同11年3月同社退社、同17年9月当社入社、同26年9月会計課長、同34年7月経理部次長、同36年10月経理部長、同39年6月取締役に就任	" 2,000
取締役 (第二事業部生産部長)	井上 良彦 (大正2年10月3日生)	昭和15年3月京都帝国大学工業化学科卒、4月当社入社、同29年10月生産部開発課長、同36年4月技術部次長、同37年4月技術部長、同39年6月取締役に就任、7月第二事業部生産部長	" 0
常任監査役	角田 真一 (明治42年1月20日生)	昭和5年3月横浜高等商業学校卒、同6年12月昭和生命保険(相)入社、同14年8月同社退社、同16年5月当社入社、同28年12月管理室長、爾後経理部長、製造部長、第二事業部管理部長等を歴任、同38年12月常任監査役に就任	" 5,500
監査役	飯塚 正男 (明治37年7月15日生)	昭和5年3月早稲田大学商学部卒、年4月ニューヨーク・ナショナル・シチー銀行入行、同14年2月同行退社、(株)柳製作所に入社、同19年12月同社退社、当社入社、爾後庶務課長、秘書課長、総務部次長、総務部長等を歴任、同34年6月監査役に就任	" 11,000
計 13名			1,016,389

(7) 従業員の状況

イ 当社の従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与額

職種別 性別	職 員				工 員				合 計
	人 数	平均年令	平 均 勤続年数	平 均 月額給与	人 数	平均年令	平 均 勤続年数	平 均 月額給与	
男	人	年月	年月	円	人	年月	年月	円	人
女	275	33.11	8.11	38,308	692	35.11	10.10	26,461	967
計	102	24.7	4.2	14,081	20	44.0	20.0	25,205	122
	377	31.5	7.7	31,603	712	36.3	11.1	26,425	1,089

注 1 平均賃金は昭和39年4月分の実績による。

2 人員は給料支払人員にて示す。

ロ 労働組合の状況

(1) 当社の労働組合は単一組合で、合成化学産業労働組合連合日本カーボン労働組合といい、本部は東京に置き、各事業所に支部を設けている。

組合員数は 1,119 名である。(昭和39年4月30日現在)

(2) 特記すべき事項

2月10日組合員一人平均月額 6,500円賃上げの要求があり、5月8日組合員一人平均月額 3,370円で妥結した。

第 2 事業の内容と設備状況

(1) 事業の内容

当社の事業は炭素製品の製造並びに販売である。

その主な製品は製鋼製鉄用人造黒鉛電極、同天然黒鉛電極、曹達工業用人造黒鉛電解板、不透過炭素製品(レスボン)、電車用炭素摺板、炭素煉瓦、電動機発電機用電刷子、原子力用炭素製品、トランジスター用治具、電話用・映画用・弧光用炭素製品、その他の炭素製品一式である。

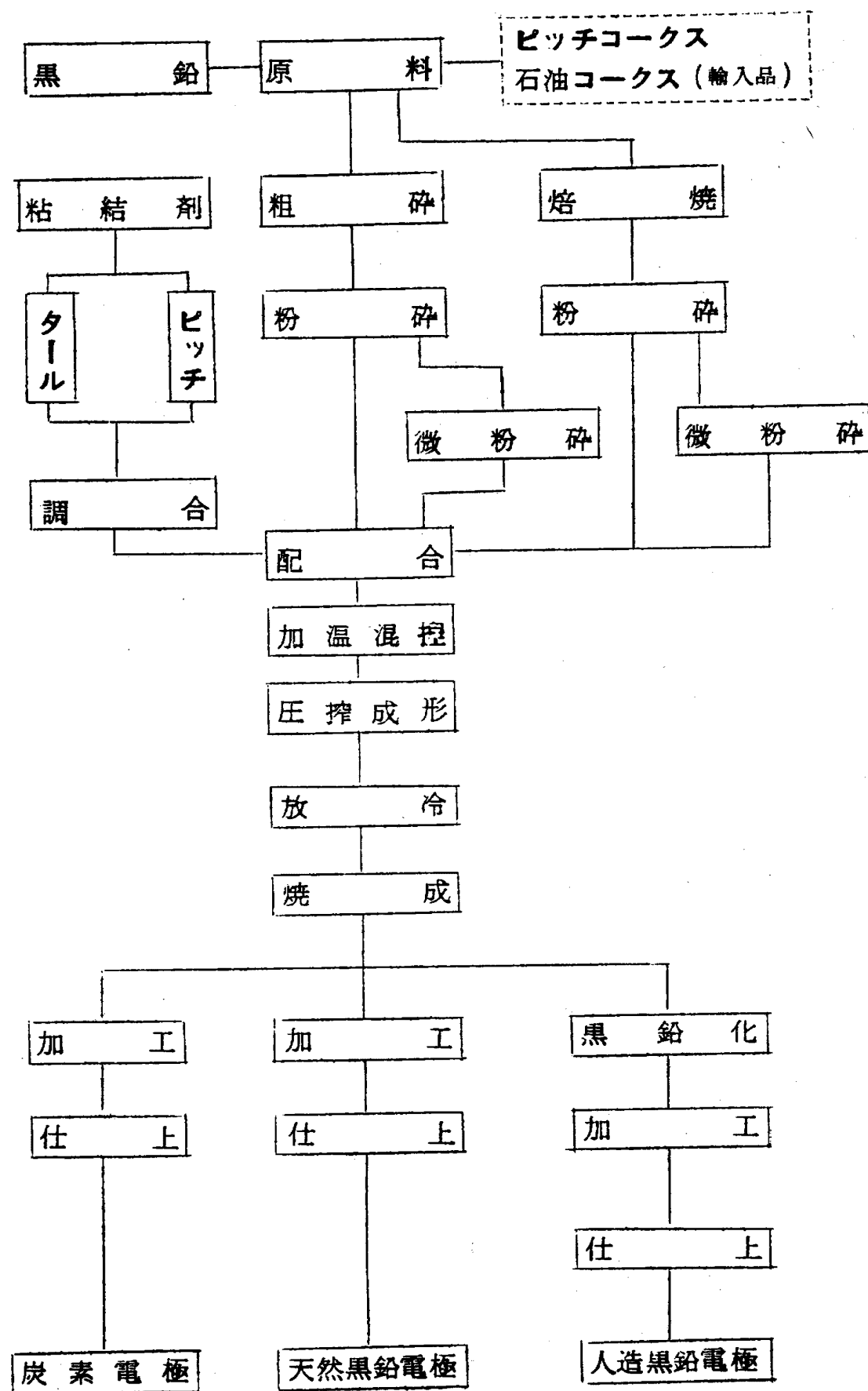
イ 主な製品の用途、生産量とその比較

製 品 名	用 途	生産実績 (自昭和38年11月 至昭和39年4月)			関 連 産 業
		数 量	金 額	構成比	
人 造 黒 鉛 電 極	電気炉用、高級電気製鋼炉用、その他、高級弧光電気炉用	屯 9,375	千円 1,423,176	% 63.8	冶金工業及び電熱工業
天 然 黒 鉛 電 極	普通電気製鋼炉用、合金鉄・電気銑製造電炉用、燐肥製造炉用	—	—	—	
電 解 板	電解ソーダ用陽極	691	146,865	6.6	電気化学工業
カーボンプロック	熔鋇炉、合金鉄・熔成燐肥電炉炉底・ライニング用	84	6,550	0.4	冶金工業電気化学工業
不透過炭素製品 (レスボン)	塩酸合成、人織工業蒸発装置、硫酸工業及び一般浸蝕性薬品処理用化学工業装置構造材料		176,199	7.9	化学工業
電刷子及び炭素摺板	直流・交流各種発電機、電動機回転交流機用、電鉄電動機用、電気機関車及び各種電車パンタグラフ用		92,369	4.1	電気化学工業 電気工業
高純度炭素製品・ その他・特殊炭素 製品	原子炉用カーボン、トランジスター用治具、真空管用アノード、他		384,983	17.2	電気機械工業
計			2,230,142	100	

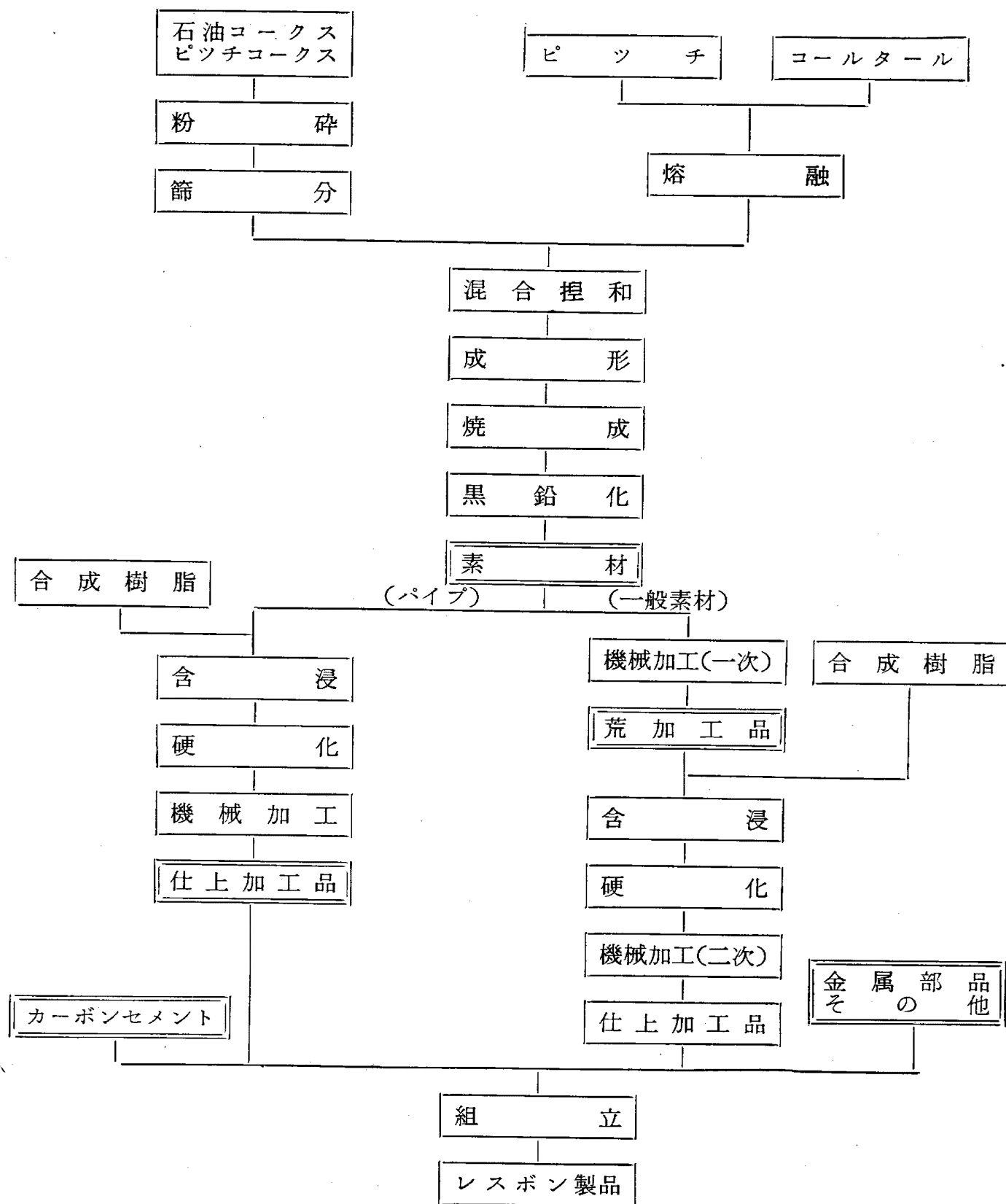
注 金額は販売価額により算出した。尚、構成比は金額により算出した。

口、製造工程図

人造黒鉛電極，天然黒鉛電極



不渗透炭素製品(レスボン)



(2) 設備の状況

イ 各事業場の規模

名 称	主 要 製 品	敷 地	建 物 面 積	従 業 員 数
		m ²	m ²	人
横 浜 工 場	不透過炭素製品(レスボン)子 電 刷	(2,829) 77,237	29,360	288
富 山 工 場	その他特殊炭素製品 人 造 黒 鉛 電 極	176,985	61,222	430
山 梨 工 場	電 解 黒 鉛 電 板 人 造 黒 刷 子	(16,587) 31,153	12,020	136
大 阪 工 場	その他特殊炭素製品	1,057	1,007	19
計		(19,416) 286,432	103,609	873

注 1 敷地欄括弧内の数字は総面積のうち借用分を示す。

2 従業員数は在籍人員で臨時従業員は含まない。

固定資産帳簿価額

事業場別	科 目 別	建物・ 建物付 属設備	構築物	炉	機 械 装 置	土 地	建設 仮勘定	その他	計
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
横 浜 工 場		214,667	7,916	25,735	228,186	71,446	—	20,728	568,678
富 山 工 場		708,916	75,244	221,759	1,133,235	1,753	18,406	20,442	2,179,755
山 梨 工 場		54,301	6,495	18,423	52,705	1,975	1,503	5,021	140,423
大 阪 工 場		6,958	261	—	4,715	1,813	—	566	14,313
計		984,842	89,916	265,917	1,418,841	76,987	19,909	46,757	2,903,169

ロ 主要設備の明細

工場別 工程名	横 浜 工 場	富 山 工 場	山 梨 工 場	大阪工場
機 械 名	主 な 機 械 設 備	主 な 機 械 設 備	主 な 機 械 設 備	主 な 機 械 設 備
焙 焼		炉用変圧器 (1) 1基	電気焙焼炉 (1) 1基	
破 碎 粉 碎	ハンマークラツ シヤ ジョークラツシ ヤ 微粉機 振動篩 篩分設備 貯蔵設備	ハンマークラツ シヤ ジョークラツシ ヤ 原料貯槽 ロールミル 篩分設備 貯蔵設備	ジョークラツシヤ ハンマークラツシ ヤ ジョークラツシヤ コニカルボールミル 微粉機 テーブルファイダー	(1) 1基 (1) 1台 2台 1台 1台 3台 1基
混 合 捏 和	バインダー釜 混捏機 熱ロール	バインダー調製 装置 混捏機 クーラー	バインダー釜 混捏機 ジョークラツシヤ ホイス	2基 6台 1台 8台
成 形	成形機	成形機	成形機	
	1,700屯 1基	6,000屯 1基 3,000 1基 2,000 1基 1,500 1基	1,000屯 1基 600屯 2基	
	1,500 1基			
	1,000 3基			
	800 1基			
	500 1基			
焼 成	その他 重油焼成炉 電気焼成炉 N・T・U炉 連続ガス焼結炉	重油焼成炉 電気焼成炉 連続式重油焼成炉 (リードハンマー式) ガス発生炉 変圧器 電気集塵装置	石炭焼成炉 切断機 フレッツトミル グラインダー	12基 1台 1台 1台

工場名 機械名 工程別	横 浜 工 場		富 山 工 場		山 梨 工 場		大阪工場
	主 な 機 械 設 備		主 な 機 械 設 備		主 な 機 械 設 備		主 な 機 械 設 備
黒 鉛 化	黒鉛化炉	4基	黒鉛化炉	46基	黒鉛化炉	15基	
	炉用変圧器	19基	炉用変圧器	16基	炉用変圧器	4基	
	刷子炉	7基	①設備	4基	変圧器	2基	
	N・T・U炉	2基			リアクトル	3基	
	静電蓄電器	9基			静電蓄電器	18基	
	H 炉	3基					
	①設備	2基					
加 工	旋 盤	(4)35台	旋 盤	45台	旋 盤	(1)8台	旋盤 5台
	グライNDER	7台	グライNDER	15台	グライNDER	7台	ボー 10台
	ボール盤	(1)13台	ボール盤	2台	ボール盤	2台	ル盤 10台
	セーパー	(2) 4台	フライス盤	1台	フライス盤	2台	刻印機 1台
	フライス盤	(1) 6台	プレーナー	4台	プレーナー	1台	加工機 1台
	プレーナー	(1) 3台	高速研磨機	2台	切断機	2台	加工機 35台
	ラジヤールボール盤	4台			鋸 盤	2台	
	パイプクリーナー	4台					
	加工機	12台					
	仕上機	16台					
電動機その他	モーター	362台	モーター	977台	モーター	145台	モーター 31台
	クレーン	6台	クレーン	42台	クレーン	3台	変圧器 2台
	手動クレーン	6台	ホイスト	25台	コンベアー	2台	
	ホイスト	20台	コンベアー	95台	空気圧縮機	3台	
	コンベアー	15台	蓄電器	122台	減圧加圧機	4台	
	含浸槽	10台	圧縮器	37台	乾燥釜	6台	
	乾燥槽	5台	真空ポンプ	8台	真空ポンプ	6台	
	硬化槽	12台	ロータリードライ	1台	排水ポンプ	3台	
	樹脂製造設備	2式	ヤー		フオークリフト	3台	
	真空ポンプ	5台	変圧器	75台			
	圧縮ポンプ	8台					
	刻印機	3台					

注 () のうちの数字 (内記) は未稼働分である。

ハ 主なる営業設備

事業所別	区 別	土 地		建 物		従 業 員 数
		面 積	帳 簿 価 額	面 積	帳 簿 価 額	
本 社 事 務 所		m ²	千円	m ²	千円	人
		—	—	(982)	—	179
大 阪 支 店		—	—	982	—	19
		—	—	(172)	—	5
九 州 出 張 所		—	—	172	—	6
		—	—	(81)	—	5
名 古 屋 出 張 所		—	—	81	—	2
		—	—	(43)	—	
富 山 出 張 所		—	—	43	—	
		—	—	(81)	—	
広 島 出 張 所		—	—	81	—	
		—	—	(20)	—	
計		—	—	20	—	
		—	—	(1,379)	—	216
		—	—	1,379	—	

注 1 面積欄括弧内の数字は総面積のうち借用分を示す。

2 従業員数は在籍人員を示す。

ニ 主なる設備の新設及び拡充計画

人造黒鉛電極・電解板・レスボン・小物製品等，逐年需要増加が見込まれ，それに対応すると同時に合理化を図り，なお一層の発展を期する為 新製品の開発研究設備等を下表の通り計画している。

工場別	予算	工期	内容	必要性	完成後の能力(1事業年度)	資調方	金達法
滋賀工場	千円 150,000	39/ 5～40/ 4	新設	土地造成		—	借入金
富山工場	117,080	39/ 5～40/ 4	設備更新隘路補強	合理化		—	"
"	250,000	39/11～40/10	黒鉛化能力増強	増産	2,400 t		"
山梨工場	21,600	39/ 5～39/10	焼成・加工設備改造	増産	240 t		"
横浜工場	102,440	"	小物素材設備	増産・合理化	千円 130,000		"
大阪工場	3,590	39/ 5～39/10	加工設備増設	増産	千円 6,000		"
研究所	98,644	39/ 5～40/ 4	設備拡充・新製品研究開発	開発		—	"
計	743,354						

第3 営 業 の 状 況

(1) 生産能力及び生産実績

イ 設備能力と稼働能力との対比

最近2期における設備能力及び稼働能力の推移は次の通りである。

期 別	品 種 別	設 備 能 力		稼 働 能 力	
		月 産	6 ヶ 月 (1 事業年度)	月 産	6 ヶ 月 (1 事業年度)
昭和38年 下期(94 期)	人 造 黒 鉛 電 極	1,990	11,940	1,860	11,160
	天 然 黒 鉛 電 極	120	720	100	600
	電 解 板	160	960	150	900
	レ ス ボ ン	千円 54,000	千円 324,000	千円 50,000	千円 300,000
	電刷子, 高純度カーボン, その他特殊炭素製品	103,152	618,912	87,491	524,496
昭和39年 上期(95 期)	人 造 黒 鉛 電 極	1,990	11,940	1,860	11,160
	天 然 黒 鉛 電 極	120	720	100	600
	電 解 板	180	1,080	160	960
	レ ス ボ ン	千円 54,000	千円 324,000	千円 50,000	千円 300,000
	電刷子, 高純度カーボン, その他特殊炭素製品	106,675	640,050	92,257	553,542

- 注 1 設備能力は人員資材及び経済事情等の諸要素において何等の制約を受けないものとし、1ヶ月を25日・1日を8時間として推定されたものである。(但し各種の炉は1日24時間1ヶ月連続稼働とする。)
- 2 稼働能力は人員資材及び経済情勢等の諸要素を考慮して推定されたものである。
- 3 金額表示は販売価額により算出した。

ロ 最近の生産実績

期 別	品 種 別	人造黒鉛電極		天然黒鉛電極		電 解 板		レ ス ボ ン	電刷子・高 純度カーボ ンその他特 殊炭素製品	合 計
		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額			
昭和38年 下期(94期)	合 計	10,219	1,532,336	—	—	704	150,842	206,268	359,579	2,249,025
	月 平 均	1,703	255,389	—	—	117	25,140	34,378	59,930	374,837
	操 業 度		92.0%		—		79.2%	52.9%	82.7%	82.5%
昭和39年 上期(95期)	合 計	9,375	1,423,176	—	—	691	146,865	176,199	483,902	2,230,142
	月 平 均	1,563	237,196	—	—	115	24,477	29,367	80,650	371,690
	操 業 度		84.2%		—		72.3%	58.7%	87.4%	79.9%

- 注 1 金額は販売価額により算出した。
- 2 製品の大部分は自家製造しているが、電極、電解板、レスボン及びその他小物製品の加工の一部については外注しており、その外注加工費は総製造費用に対し 3.3%である。
- 3 この外に半製品原材料出荷高 136,081 千円がある。

ハ 原材料の状況

期 間	品 種 区 別	石 油 コークス	ピ ッ チ コークス	黒 鉛	ピ ッ チ	タ ー ル	電 力
		屯	屯	屯	屯	屯	千KWH
昭和39年 上期(95 期)	繰 入	2,183	115	146	2,258	176	
	消 費	10,924	873	361	4,592	1,002	
	残 高	10,780	899	263	4,532	1,036	84,762
	繰 越 手 費 高	2,327	89	244	2,318	142	

ニ 原材料屯当り価額の推移

月 別	品 種 別	石 油 コークス	ピ ッ チ コークス	黒 鉛		ピ ッ チ	タ ー ル
				鱗 状	土 状		
		円	円	円	円	円	円
昭 和 38 年 11 月		21,108	26,770	—	9,014	12,269	13,747
" 38 年 12 月		21,595	26,725	—	9,015	12,356	13,679
" 39 年 1 月		22,126	27,157	—	9,154	12,356	13,727
" 39 年 2 月		22,167	27,388	—	9,134	12,405	13,808
" 39 年 3 月		22,127	27,137	—	—	12,433	13,811
" 39 年 4 月		21,997	27,314	—	—	12,417	13,801

ホ 従業員 1 人当り生産高

期 別	生 産 高	従業員数(延)	1 人当り生産高	備 考
	千円	人	円	
昭和 38 年下期 (94期)	2,249,025	5,796	388,030	
昭和 39 年上期 (95期)	2,230,142	* 6,564	339,754	

- 注 1 生産金額は販売価額の平均にて示す。
2 臨時員の工員への昇格者79人が含まれている。

(2) 受注状況及び生産計画

当社の製品中レスボンの一部を除いて大部分が見込生産であり、毎月の受注高は大よそ同月の販売高に相当している。

生 産 計 画

月 別	製 品 別	人造黒鉛電極		電 解 板		レスボン	電刷子、高純度カーボン、その他特殊炭素製品	合 計
		数 量	金 額	数 量	金 額			
		t	千円	t	千円	千円	千円	千円
39.	5	1,805	271,352	160	33,840	41,000	100,956	447,148
	6	1,753	263,578	160	33,840	41,000	100,956	439,374
	7	1,753	263,578	160	33,840	41,000	100,956	439,374
	8	1,753	263,578	160	33,840	41,000	100,956	439,374
	9	1,753	263,578	160	33,840	41,000	100,956	439,374
	10	1,752	263,426	165	34,898	45,000	100,958	444,282
	合 計	10,569	1,589,090	965	204,098	250,000	605,738	2,648,926
	月 平 均	1,762	264,849	160	34,016	41,667	100,946	441,488

注 金額は販売価額により算出した。

(3) 販 売 状 況

イ 当期間の売上高と前期との比較

期 別	製品別 区 別	人 造 黒 鉛 電 極		天 然 黒 鉛 電 極		電 解 板		レスボン	電刷子・高純度カーボン・その他特殊炭素製品	合 計
		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額			
		屯	千円	屯	千円	屯	千円	千円	千円	千円
昭和 38年	内 需	6,099	969,791	12	893	598	128,688	173,543	517,304	1,790,219
	外 需	4,054	545,058	—	—	149	29,486	17,861	2,452	594,857
	計	10,153	1,514,849	12	893	747	158,174	191,404	519,756	2,385,076
	売上高に対する比	%	%	%	%	%	%	%	%	%
		63.5		0.4		6.6		8.0	21.5	100
昭和 39年	内 需	5,852	942,990	21	1,649	647	139,764	161,262	589,529	1,835,194
	外 需	3,538	480,064	—	—	98	17,769	21,401	3,580	522,814
	計	9,390	1,423,054	21	1,649	745	157,533	182,663	593,109	2,358,008
	売上高に対する比	%	%	%	%	%	%	%	%	%
		60.4		—		6.7		7.7	25.2	100

注 1 総売上高にて示す。(総売上高に含まれている売上値引及び戻り高38年下期8,649千円、39年上期4,474千円)
2 総売上高には半製品等の売上を含む。

ロ 販売価額の推移
最近の主な製品の販売平均価額（屯当り）

月 別		製品別	人 造 黒 鉛 電 極	電 解 板	天 然 黒 鉛 電 極
昭 和 38 年 11 月			円 149,654	円 213,506	円 77,000
" 38 年 12 月			151,698	202,978	—
" 39 年 1 月			153,990	214,536	—
" 39 年 2 月			153,275	214,541	—
" 39 年 3 月			151,383	213,147	—
" 39 年 4 月			150,418	209,890	—

第 4 経 理 の 状 況

監 査 報 告 書

日本カーボン株式会社

取締役社長 吉 川 彰 殿

作成日 昭和39年7月17日
事務所所在地 神奈川県横須賀市米が浜通2丁目16番地
事務所名 公認会計士藤尾会計事務所
公認会計士 藤 尾 幸 雄 ㊞
電 話 横須賀 2 局 0068 番

私は証券取引法第193条の2に基く財務書類の監査証明を行なうため、日本カーボン株式会社の有価証券報告書に記載されている昭和38年11月1日から昭和39年4月30日までの第95期事業年度に係る貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書、剰余金処分計算書及び付属明細表(以下「財務諸表」という)について監査した。

この監査は一般に公正妥当と認められた監査基準に準拠し、正規の監査手続及び私が必要と認めたその他の監査手続を実施した。

監査の結果によれば会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、下記事項を除いては前年度と継続して適用されて居り、且つ財務諸表の用語様式及び作成方法は法令等の定めるところに準拠している。

記

会社は、従来においても当期においても、税法所定の範囲額に従つて減価償却費を計上しているが、昭和39年4月施行税法改正により法定耐用年数が変更されたので、当期は変更された耐用年数を基礎としてこれを計上した。

この変更は正当な理由に基くものである。

(損益計算書脚注(4)参照)

以上を総合して会社の財務諸表は昭和39年4月30日現在の財政状態及び同日を以て終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認めた。

会社と私との間に利害関係はない。

上記の通り報告いたします。

以 上

(1) 財務諸表

(1) 貸借対照表

科 目	第 94 期(38.10.31現在)				第 95 期(39.4.30現在)				増△減
	内	訳	合 計	構成比	内	訳	合 計	構成比	
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%	千円
(資 産 の 部)									
I 流 動 資 産									
1 現 金 及 び 預 金	*1	571,210			*1	998,051			426,841
2 受 取 手 形	*2	759,042			*2	827,545			68,503
3 売 掛 金		882,092				843,673			△ 38,419
4 有 価 証 券	*3	147,459			*3	226,873			79,414
5 製 品		213,526				225,115			11,589
6 半 製 品		359,743				408,187			48,444
7 原 材 料		176,530				147,527			△ 29,003
8 燃 料		2,186				699			△ 1,487
9 仕 掛 品		305,225				296,401			△ 8,824
10 貯 蔵 品		121,552				121,630			78
11 前 払 費 用		56,707				51,972			△ 4,735
12 短 期 貸 付 金		21,200				25,025			3,825
13 未 収 入 金		86,247				98,051			11,804
14 従業員に対する短期債権		7,762				8,840			1,078
15 その他の流動資産		21,921				34,969			13,048
流動資産合計			3,732,402				4,314,558		582,156
同上貸倒引当金			32,339				35,000		2,661
差引流動資産合計			3,700,063	48.5			4,279,558	52.8	579,495
II 固 定 資 産									
(1) 有 形 固 定 資 産									
1 建物・建物付属設備		1,237,792				1,254,115			
減価償却引当金		239,901	997,891			262,223	991,892		△ 5,999
2 構 築 物		123,869				124,579			
減価償却引当金		30,729	93,140			34,663	89,916		△ 3,224
3 炉		742,581				749,129			
減価償却引当金		453,524	289,057			483,212	265,917		△ 23,140
4 機 械 装 置		2,502,151				2,523,101			
減価償却引当金		963,234	1,538,917			1,104,260	1,418,841		△ 120,076
5 車 輛 運 搬 具		17,067				13,226			
減価償却引当金		12,961	4,106			9,191	4,035		△ 71
6 工 具 器 具 備 品		144,527				151,576			
減価償却引当金		83,382	61,145			90,609	60,967		△ 178
7 土 地			81,457				80,783		△ 674
8 建 設 仮 勘 定 金			229,482				244,982		15,500
9 建 設 前 渡 金			2,954				38,406		35,452
有形固定資産合計	*4	3,298,149			*4	3,195,739			△ 102,410
(2) 投 資									
1 投資有価証券	*5	169,035			*5	115,928			△ 53,107
2 関係会社株式		77,345				88,226			10,881
3 従業員に対する長期貸付金		17,727				17,041			△ 686
4 関係会社に対する長期貸付金		43,365				54,163			10,798
5 関係会社に対する長期未収入金		31,012				22,174			△ 8,838
6 退職給与引当特定従業員生命保険料		70,265				77,566			7,301
7 敷 金		71,068				71,292			224
8 関係会社に対する敷金		87,330				121,004			33,674
9 その他の投資		44,403				42,546			△ 1,857

科 目	第 94 期(38.10. 31現在)				第 95 期(39. 4. 30現在)				増 △減
	内	訳	合 計	構成比	内	訳	合 計	構成比	
投資合計	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%	千円
固定資産合計		611,550				609,940			△ 1,610
Ⅲ 繰延勘定費用			3,909,699	51.2			3,805,679	47.0	△ 104,020
1 前払費用		6,387				6,152			△ 235
2 株式発行費		3,480				2,088			△ 1,392
3 社債発行差金		4,018				3,518			△ 500
4 試験研究費		9,389				8,081			△ 1,308
繰延勘定合計			23,274	0.3			19,839	0.2	△ 3,435
投資資産合計			7,633,036	100			8,105,076	100	472,040

負債資本の部

科 目	第 94 期(38.10.31現在)				第 95 期(39. 4.30現在)				増 △減
	内	訳	合 計	構成比	内	訳	合 計	構成比	
(負債の部)	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%	千円
Ⅰ 流動負債									
1 支払手形		465,529				435,216			△ 30,313
2 買掛金		401,688				368,801			△ 32,887
3 短期借入金 (一部担保付)		1,929,000				2,455,200			526,200
4 1年以内に償還する社債		22,400				22,400			0
5 未払金		11,412				18,196			6,784
6 設備支払手形		87,569				65,011			△ 22,558
7 未払費用		88,573				48,987			△ 39,586
8 前受り金		85,576				109,575			23,999
9 預り金		4,810				15,000			10,190
10 納税引当金		—				28,000			28,000
11 その他の流動負債									
代替資産特別勘定	27,500				—				
その他の	24,283	51,783			16,438	16,438			△ 35,345
流動負債合計			3,148,340	41.2			3,582,824	44.2	434,484
Ⅱ 固定負債									
1 社債		241,200				230,000			△ 11,200
2 長期借入金 (一部を除き担保付)		1,313,000				1,308,500			△ 4,500
3 退職手当引当金		143,571				151,478			7,907
4 長期未払金		66,510				63,745			△ 2,765
5 仮受国庫補助金		4,000				3,200			△ 800
6 預り保証金		24,114				25,575			1,461
固定負債合計			1,792,395	23.5			1,782,498	22.0	△ 9,897
Ⅲ 特定引当金									
1 価格変動準備金	*6	70,000		*6		75,000			5,000
引当金合計			70,000	0.9			75,000	0.9	5,000
負債合計			5,010,735	65.6			5,440,322	67.1	429,586
(資本の部)									
Ⅰ 資本金			1,591,350	20.9			1,639,091	20.2	47,741
(授権株数)		(120,000,000株)				(120,000,000株)			
(発行済株式数)		(31,827,000株)				(32,781,810株)			
Ⅱ 資本剰余金									
1 資本準備金	229,386				229,386				
株式発行差金	—	229,386			16,038	245,424			16,038
再評価積立金		63,779				—			△ 63,779
2 再評価積立金									
資本剰余金合計			293,165	3.8			245,424	3.0	△ 47,741
Ⅲ 利益剰余金									

科 目	第 94 期(38.10.31現在)				第 95 期(39.4.30現在)				増△減
	内 訳		合 計	構成比	内 訳		合 計	構成比	
1 利 益 準 備 金	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%	千円
2 任 意 積 立 金		165,000				169,000			4,000
別 途 積 立 金	485,000				489,000				
退 職 手 当 基 金	24,500	509,500			24,500	513,500			4,000
3 当期末処分利益剰余金		63,286				97,739			34,453
利 益 剰 余 金 合 計			737,786	9.7			780,239	9.7	42,453
資 本 合 計			2,622,301	34.4			2,664,754	32.9	42,453
負 債 資 本 合 計			7,633,036	100			8,105,076	100	472,040

脚 注

- * 1 この内下記は三井銀行よりの借入金 20,000千円の担保に供している。 (第94期) (第95期)
(38.10.31) (39.4.30)
20,000千円 0千円
- * 2 この外受取手形割引高 588,241 604,079
譲 渡 手 形 105,247 145,910
- * 3 この内下記は借入金の担保に供している。以下 () 内の金額は1年以内に返済期限の到来するものである。
- | | | | | | |
|-------------|------------------------|----------|--------|----------|--------|
| 三井生命保険(相) | 借 入 金 | (5,000) | 10,000 | (5,000) | 7,500 |
| ㈱富士銀行株式 | 200,000株 (簿価 10,800千円) | | | | |
| ㈱三井銀行株式 | 50,000株 (" 2,788千円) | | | | |
| 住友生命保険(相) | 借 入 金 | (12,000) | 18,000 | (12,000) | 12,000 |
| ㈱横浜銀行株式 | 50,000株 (簿価 2,337千円) | | | | |
| 国光製鋼㈱株式 | 375,000株 (" 25,010千円) | | | | |
| 日本団体生命保険(株) | 借 入 金 | — | | | 30,000 |
| ㈱富士銀行株式 | 200,000株 (簿価 10,000千円) | | | | |
| ㈱横浜銀行株式 | 450,000株 (" 21,412千円) | | | | |
- * 4 この内下記施設を以つて工場財団を組織しそれぞれ(A)(B)の担保に供している。
- | | | |
|-----------|-----------|-----------|
| 横 浜 工 場 | 573,401 | 547,950 |
| 山 梨 工 場 | 123,174 | 133,899 |
| 富 山 工 場 | 2,277,786 | 2,140,907 |
| 計 | 2,974,361 | 2,822,756 |
| (A) 社 債 | 263,600 | 252,400 |
| | (22,400) | (22,400) |
| (B) 長期借入金 | 1,795,000 | 1,817,000 |
| | (493,000) | (591,000) |
- * 5 取引所の相場のない株式の一部のものについては発行会社の資産状態が著しく悪化したため、過年度において評価換えを行つている。
- * 6 価格変動準備金の法定限度額に対する割合 170% 100%
- (2) 受取手形・売掛金・短期貸付金・未収入金・その他の流動資産及びその他の投資には第94 期 (38/10) 125,567千円、第95期 (39/4) 254,174千円の関係会社に対するものを含む。
- (3) 支払手形・買掛金・設備支払手形・預り金及び預り保証金には、第94期 (38/10) 51,693千円、第95期 (39/4) 68,889千円の関係会社に対するものを含む。
- (4) 再評価積立金は昭和31年以降5回に亘る資本組入れにより残額が僅少となつたため「企業資本充実のための資産再評価等の特別措置法第18条の6」により、その全額を資本準備金に組入れた。
- | | |
|----------|------------|
| 再評価積立金残額 | 16,038千円 |
| 組入年月日 | 昭和39年1月31日 |
- (5) 偶 発 債 務
八重洲建物㈱に対する借入金保証 200,000千円がある。
- (6) 納税引当金 28,000千円の内訳は事業税引当分 7,518千円と法人税等引当分 20,482千円である。

《2） 損益及び剰余金結合計算書

期 別 科 目 金額		第94期(38.5.1 ~ 38.10.31)		構成比	第95期(38.11.1 ~ 39.4.30)		構成比	増 減	
		金 額			金 額			金 額	
		千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円
I 売 上 高									
1 総 売 上 高		2,385,076			2,358,008			△ 27,068	
売上値引及び戻り高		8,469	2,376,607	100	4,474	2,353,534	100	△ 3,995	△ 23,073
II 売 上 原 価									
1 製 品 期 首 棚 卸 高		232,369			213,526			△ 18,843	
2 当 期 製 品 製 造 高		1,394,064			1,372,545			△ 21,519	
3 他勘定より振替受入高		*1 273,219			*1 339,120			65,901	
合 計		1,899,652			1,925,191			25,539	
4 製 品 期 末 棚 卸 高		213,526			225,115			11,589	
5 他勘定へ振替払出高		*2 62,177			*2 75,396			13,219	
合 計		275,703	1,623,949	68.3	300,511	1,624,680	9.0	24,808	731
売上総利益			752,658	31.7		728,854	31.0		△ 23,804
III 販売費及び一般管理費									
1 販 売 直 接 費		292,073			277,223			△ 14,850	
(荷 造 費)		(58,128)			(54,803)			(△ 3,325)	
(運 賃)		(102,716)			(93,921)			(△ 8,795)	
(販 売 手 数 料)		(108,257)			(99,543)			(△ 8,714)	
(見 本 品)		(9,055)			(8,963)			(△ 92)	
(販 売 雑 費)		(13,917)			(19,993)			(6,076)	
2 貸倒引当金繰入額		*3 1,001			*3 8,819			7,818	
3 役 員 報 酬		11,880			11,950			70	
4 給 料		41,501			43,500			1,999	
5 従 業 員 賞 与 手 当		11,997			18,126			6,129	
6 法 定 福 利 費		1,984			1,977			△ 7	
7 厚 生 費		4,514			2,542			△ 1,972	
8 退 職 手 当		720			387			△ 333	
9 退職手当引当金繰入額		12,000			6,480			△ 5,520	
10 不 動 産 賃 借 料		12,692			11,963			△ 729	
11 修 繕 料		333			294			△ 39	
12 租 税 公 課		*4 6,207			*4 1,206			△ 5,001	
13 事 業 税 引 当 額		—			7,518			7,518	
14 旅 費 交 通 費		24,857			27,606			2,749	
15 通 信 図 書 費		9,804			10,592			788	
16 交 際 費		26,904			23,943			△ 2,961	
17 広 告 宣 伝 費		6,139			4,592			△ 1,547	
18 事 務 用 消 耗 品 費		2,555			2,803			248	
19 雑 費		15,529			19,173			3,644	
20 減 価 償 却 費		7,139			7,428			289	
21 試 験 研 究 費		10,255			11,346			1,091	
22 そ の 他		2,770	502,854	21.2	3,033	502,501	21.4	263	△ 353
営業利益			249,804	10.5		226,353	9.6		△ 23,451
IV 営 業 外 収 益									
1 受 取 利 息 割 引 料		16,523			18,067			1,544	
2 受 取 配 当 金		6,421			9,144			2,723	
3 受 取 賃 貸 料		814			3,212			2,398	
4 運送保険金及び保険料戻入額		273			131			△ 142	
5 従業員生命保険金		2,664			5,989			3,325	
6 不用品処分益		3,973			4,110			137	
7 有価証券売却益		537			1,496			959	
8 雑 収 入		2,264	33,469	1.4	2,793	44,942	1.9	529	11,473
当期総利益			283,273	11.9		271,295	11.5		△ 11,978

期 別 科 目	第94期 (38.5.1 ~ 38.10.31)		構成比	第95期 (38.11.1 ~ 39.4.30)		構成比	増 △ 減	
	金 額			金 額			金 額	
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円
V 営 業 外 費 用								
1 支 払 利 息	151,256			155,834			4,578	
2 支 払 割 引 料	22,676			22,679			3	
3 社 債 利 息	10,095			9,675		△	420	
4 社債発行差金償却	500			500			0	
5 株式発行費償却	1,392			1,392			0	
6 雑 支 出	890	186,809	7.8	2,007	192,087	8.2	1,117	5,278
当期純利益		96,464	4.1		79,208	3.3		△ 17,256
VI 繰越利益剰余金								
前期未処分利益剰余金	56,938			63,286			6,348	
前期利益剰余金処分額	*10 38,400	18,538	0.8	41,327	21,959	0.9	2,927	3,421
VII 繰越利益剰余金増加高								
1 固定資産売却益	*5 31			*5 35,348			35,317	
2 未収差益勘定戻入額	2,500			5,500			3,000	
3 代替資産特別勘定戻入額等	—			*7 32,619			32,619	
3 前期損益修正	*8 2,301	4,832	0.2	*8 54	73,521	3.1	△ 2,247	68,689
VIII 繰越利益剰余金減少高								
1 固定資産処分損	*6 1,720			*6 16,134			14,414	
2 前期損益修正	*9 24,828			*9 35,333			10,505	
3 価格変動準備金繰入額	30,000	56,548	2.4	5,000	56,467	2.4	△ 25,000	△ 81
IX 繰越利益剰余金期末残高		△ 33,178	△ 1.4		39,013	1.6		72,191
法人税等充当額		—			20,482	0.7		20,482
法人税等引当後当期未処分利益剰余金		63,286	2.7		97,739	4.2		34,453
(内未処分利益剰余金当期増加高)		(44,748)			(75,780)			(31,032)

注 (1) 製品、仕掛品、原材料、燃料、貯蔵品の棚卸方法は帳簿棚卸によりその評価基準は移動平均法による、原価法によっている。

(2) 退職手当引当金は税法の限度額に従って計上している。

その限度に対し 第94期 98% 第95期 96%
退職手当引当金繰入額 37,000千円 20,000千円

(3) * 印中の主なる内訳

	第 94 期	第 95 期
* 1 仕掛品、原材料出荷高	104,416千円	136,081千円
購 入 商 品	136,868	162,937
仕 掛 品 よ り	11,395	34,374
返 品 受 入 高	17,457	3,727
* 2 仕 掛 品 へ	40,091	47,741
棚 卸 減 耗 費	3,724	2,549
販 売 直 接 費	13,053	14,739
売 上 原 価 戻 入	3,686	1,714
資 産 勘 定 へ	393	—
* 3 貸倒引当金は税法の限度額に従って計上している。		
その限度額に対し 81% 89%		
貸倒引当金戻入額	5,999千円	26,181千円
貸倒引当金繰入額	7,000	35,000
差 引	1,001	8,819
* 4 租税公課の内訳		
過年度事業税	370	—
固定資産税他	5,837	1,206
* 5 固定資産処分益の内訳		
土 地 売 却 他	—	33,674
工 具 売 却 他	31	1,674

*6	固定資産処分損の内訳		
	焼成炉とりこわし他	1,720千円	16,134千円
*7	代替資産特別勘定戻入額等の内訳		
	代替土地購入充当残戻入額	—	16,453
	移転補償金経費充当残額	—	16,166
	移転補償金	21,560千円	
	移 転 経 費	5,394 "	
*8	製品棚上額	—	54
	法人税還付額	2,301	—
*9	法人税更正額	—	2,534
	製品棚卸減少額	—	610
	前期以前の売上に対する値引返品による差額	24,828	32,189
*10	前期利益剰余金処分額		
	利 益 準 備 金	2,000	
	税 金	4,000	
	配 当 金	30,900	
	役 員 賞 与 金	1,500	

(4) 当社は従来に於ても、当期に於ても税法所定の範囲額に従つて減価償却費を計上しているが、昭和39年4月施行税法改正により法定耐用年数が短縮されたので、当期から短縮された耐用年数を基礎としてこれを計上することに改めた。これにより減価償却費は、旧耐用年数を基礎とした場合に比し約16,000千円多く計上されている。

(5) 法人税等充当額には住民税を含んでいる。

なお当該事業年度分の法人税及び住民税については、第93期(38/4)までは利益処分項目としていたが、第94期(38/10)から商法規則の施行に伴いその期の未処分利益剰余金の金額から控除して、引当計上することに改めた。(事業税は従前から継続してその期の費用として引当計上している。)

製造原価明細書

期 別		第94期 (38.5.1~38.10.31)	構成比	第95期 (38.11.1~39.4.30)	構成比	増 △ 減	
科 目	金額	金 額		金 額		金 額	
		千円	千円 %	千円	千円 %	千円	千円
I 材 料 費							
1 期首材料棚卸高		285,219		300,268		15,049	
2 当期材料仕入高		902,970		884,163		△ 18,807	
3 他勘定より振替受入高	* 1	10,923		* 1 9,027		△ 1,896	
合 計		1,199,112		1,193,458		△ 5,654	
4 期末材料棚卸高		300,268		269,856		△ 30,412	
5 他勘定へ振替払出高	* 2	47,408		* 2 84,120		36,712	
当期材料費			851,436 57.4		839,482 55.5		△ 11,954
II 労 務 費							
1 賃 金		134,458		131,603		△ 2,855	
2 給 料		35,717		33,789		△ 1,928	
3 雑 給		15,375		13,428		△ 1,947	
4 従業員賞与手当		31,352		44,352		13,000	
5 法定福利費		10,126		11,276		1,150	
6 厚生費		1,983		3,996		2,013	
7 退職手当引当金繰入額		25,000	254,011 17.1	13,520	251,964 16.7	△ 11,480	△ 2,047
III 経 費							
1 動産不動産賃借料		1,527		1,576		49	
2 保 険 料		4,942		5,641		699	
3 支払修繕料		32,570		40,098		7,528	
4 支払電力料		31,260		36,130		4,870	
5 支払ガス代		145		287		142	
6 支払水道料		1,407		1,826		419	
7 支払運賃		20,360		21,961		1,601	
8 租 税 公 課		18,588		20,351		1,763	

期 別 科 目		第94期 (38. 5. 1～ 38.10.31)		構成比	第95期 (38.11. 1～ 39. 4.30)		構成比	増 △ 減	
		金 額			金 額			金 額	
		千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円
9	旅 費 交 通 費	7,067			9,671			2,604	
10	通 信 費	2,582			2,866			284	
11	図 書 費	240			275			35	
12	交 際 費	1,407			1,811			404	
13	棚 卸 減 耗 費	10,550			7,978			△ 2,572	
14	試 験 研 究 費	22			72			50	
15	返 品 差 損 費	1,134			1,889			755	
16	外 注 加 工 費	39,522			50,588			11,066	
17	事 務 用 消 耗 品 費	4,251			3,714			△ 537	
18	雑 費	5,495			5,641			146	
19	減 価 償 却 費	196,021			208,177			12,156	
20	そ の 他	—	379,090	25.5	18	420,570	27.8	18	41,480
当 期 総 製 造 費 用			1,484,537	100		1,512,016	100		27,479
期 首 仕 掛 品 棚 卸 高			645,263			664,968			19,705
他 勘 定 より 振 替 受 入 高			*3 64,095			*3 57,595		△	6,500
合 計			2,193,895			2,234,579			40,684
期 末 仕 掛 品 棚 卸 高			673,329			704,588			31,259
他 勘 定 へ 振 替 払 出 高			*4 126,502			*4 157,446			30,944
当 期 製 品 製 造 原 価			1,394,064			1,372,545		△	21,519

- 注 1 製品、仕掛品、原材料、燃料、貯蔵品の棚卸方法は帳簿棚卸によりその評価基準は移動平均法による原価法によっている。
- 2 原価計算の方法は、製品のうち個別生産によるもの（レスボン）は個別原価計算方法、その他は総合原価計算方法を採用している。
- 3 * 主なる内訳

第 94 期		第 95 期		第 94 期		第 95 期	
* 1	仕 掛 品 よ り	5,762千円	4,079千円	* 3	製 品 勘 定 よ り	40,091千円	47,741千円
	資 産 勘 定 よ り	41	2,114		原 材 料 よ り	7,718	8,396
* 2	資 産 勘 定 へ	12,361	25,715	* 4	購 入 品	7,561	1,195
	販 売 直 接 費	15,639	17,952		仕 掛 品 出 荷 高	95,055	109,552
	原 材 料 出 荷 高	9,361	26,529		製 品 勘 定 へ	11,395	34,374
	棚 卸 減 耗	50	740		棚 卸 減 耗	6,876	4,926
	仕 掛 品 へ	7,718	8,396		原 材 料 へ	5,762	4,079
					資 産 勘 定 へ	5,564	2,943

(3) 剰余金処分計算書

期 別 科 目	第94期 (38. 5. 1～ 38.10.31)		第95期 (38.11. 1～ 39. 4.30)		増 △ 減	
	金 額		金 額		金 額	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
I 当期未処分利益剰余金						
1 繰越利益剰余金期末残高	△	33,178	18,531		51,709	
2 当期純利益		96,464	79,208		△ 17,256	
合 計		63,286		97,739		34,453
II 利益剰余金処分額						
1 利益準備金		4,000	6,000		2,000	
2 配 当 金		31,827	57,368		25,541	
3 役 員 賞 与 金		1,500	1,500		0	
4 任 意 積 立 金		4,000	6,000		2,000	
合 計		41,327		70,868		29,541
III 次期繰越利益剰余金		21,959		26,871		4,912

注 株主総会決議の日 第94期 昭和38年12月24日
第95期 昭和39年6月24日

(4) 付 属 明 細 表 (昭和39年4月30日現在)

付属明細表の省略

(イ) 無形固定資産明細表は記載事項なし

(ロ) 関係会社出資金明細表は記載事項なし

(ハ) 関係会社借入金明細表は記載事項なし

イ 有価証券明細表

銘	柄	1株の額 金	株数	取得価額	貸借対照表 計上額	摘	要
株	流動資産	(株) 富士銀行	50	400,000	20,800	20,800	
		(株) 横浜銀行	"	500,000	24,200	24,200	
		(株) 三井銀行	"	200,000	11,150	11,150	
		安田信託銀行(株)	"	400,000	20,980	20,980	
		関東電化工業(株)	"	337,500	19,550	19,550	
		川崎製鉄(株)	"	300,000	15,627	15,627	
		住友金属工業(株)	"	144,000	7,013	7,013	
		国光製鋼(株)	"	375,000	25,010	25,010	
		その他19銘柄	—	676,473	42,049	42,049	
		小計		3,332,973	186,379	186,379	
式	投資	(株) 日本長期信用銀行	500	12,000	6,000	6,000	
		(株) 帝国鋳鋼所	50	200,000	10,000	10,000	
		南九州化学工業(株)	500	20,000	13,000	13,000	
		日本原子力発電(株)	10,000	600	6,000	6,000	
		その他29銘柄	—	437,320	* 36,498	* 33,041	
		小計		669,920	71,498	68,041	
		合計		4,002,893	257,877	254,420	

銘	柄	券面総額	取得価額	貸借対照表 計上額	摘	要
公社債及び地方債	流動資産	電話公社債	千円 —	千円 904	千円 904	
	投資	横浜市債	1,732	1,732	1,732	
		計		2,636	2,636	
種類及び銘柄	取得価額又は貸借対照表 は出資総額計上額		摘		要	
その他の有価証券	流動資産	大和証券(株) 投資信託受益証券	千円 20,000	千円 20,000		
		日本勧業証券(株) 投資信託受益証券	19,590	19,590		
		小計	39,590	39,590		
	投資	(株) 日本長期信用銀行 割引長期信用債券	46,155	46,155		
		計	85,745	85,745		

注 取得価額の算定基準は移動平均法、貸借対照表計上額の評価基準は原価法によつてゐる。

* 取得価額と貸借対照表計上額との差額は、取引所の相場がない株式で発行会社の資産状態が著しく悪化したため、昭和31年10月に評価損を計上した金額である。

□ 有形固定資産明細表

資 産 の 種 類	期首残高	当 増 加 期 額	当 減 少 期 額	期末残高	減価償却 引 当 金	差 引 期 末 残 高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
建物・建物付属設備	1,237,792	(24,374) 26,763	10,440	1,254,115	262,223	991,892	* 1
構 築 物	123,869	(190) 710	—	124,579	34,663	89,916	
炉	742,581	(10,167) 10,576	4,028	749,129	483,212	265,917	* 2
機 械 装 置	2,502,151	(11,127) 23,685	(123) 2,735	2,523,101	1,104,260	1,418,841	* 3
車 輛 運 搬 具	17,067	(168) 1,183	5,024	13,226	9,191	4,035	
工 具 器 具 備 品	144,527	7,294	245	151,576	90,609	60,967	
建 設 仮 勘 定 金	229,482	75,107	59,607	244,982	—	244,982	* 4
建 設 前 渡 金	2,954	39,056	3,604	38,406	—	38,406	* 5
土 地	81,457	3	677	80,783	—	80,783	
計	5,081,880	(46,026) 184,377	(46,026) 86,360	5,179,897	1,984,158	3,195,739	

注 1 () 内の金額(内記)は内部振替を示す。

2 当期中の増減の主なる内訳

	(増 加)	(減 少)
* 1 富山工場 新発送工場建家	18,499千円	—千円
" 横浜工場 山手工場建家取りこわし	—	7,174
* 2 山梨工場 焼成炉	8,777	—
* 3 " 焼成炉重油燃焼装置	4,223	—
* 4 富山工場 コットレル工事	4,527	—
" " 発送工場建家他	5,259	19,980
" 山手工場移転	21,103	2,991
" 滋賀県開発公社 滋賀工場用地	5,760	—
* 5 本社事務所内装工事	19,800	—
" 独身寮建設工事	15,246	—

ハ 関係会社有価証券明細表

銘柄		一金株の額	期首残高			当増加期額		当減少期額		期末残高			摘要
			株数	取価	得額 貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取価	得額 貸借対照表計上額	
株式	ニカシール 株	円 500	株 20,000	千円 10,000	千円 10,000	株 —	千円 —	株 —	千円 —	株 20,000	千円 10,000	千円 10,000	
	京阪炭素工業 株	"	6,000	3,000	3,000	—	—	—	—	6,000	3,000	3,000	
	九州炭素工業 株	"	6,000	3,000	3,000	—	—	—	—	6,000	3,000	3,000	
	八重洲建物 株	"	40,000	20,000	20,000	20,000	10,881	—	—	60,000	30,881	30,881	
	北陸機械工業 株	"	10,000	5,000	5,000	—	—	—	—	10,000	5,000	5,000	
	横浜化工機 株	"	10,000	5,000	5,000	—	—	—	—	10,000	5,000	5,000	
	横浜炭素工業 株	"	3,200	1,600	1,600	—	—	—	—	3,200	1,600	1,600	
	横浜カーボン 株	"	15,000	7,500	7,500	—	—	—	—	15,000	7,500	7,500	
	日本カーボン 株	"	7,600	3,800	3,800	—	—	—	—	7,600	3,800	3,800	
	商事												
	日本カーボン倉庫 株	"	10,000	5,000	5,000	—	—	—	—	10,000	5,000	5,000	
	中央炭素股份有限公司	9,000	600	5,445	5,445	—	—	—	—	600	5,445	5,445	
	炉材工業 株	500	16,000	8,000	8,000	—	—	—	—	16,000	8,000	8,000	
計			144,400	77,345	77,345	20,000	10,881	—	—	164,400	88,226	88,226	

- 注 1 評価基準その他は投資有価証券の場合に同じ。
- 2 八重洲建物㈱との関係。(昭和37年2月18日社名変更 旧社名 日本カーボンビル㈱)
- (1) 当社は同社の発行済株式総数 100,000株の60%を所有している。
- (2) 同社が当社本社所在地にビルディングを建設し当社がその社屋に入居している
- (3) 当社の役員 5 名が同社の役員を兼務している。

ニ 関係会社貸付金明細表

関係会社名	期首残高	当増額	当減額	期末残高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	昭和 年 月 日
京阪炭素工業㈱	(1,000)	—	1,500	(1,000)	(返済期限 40. 4. 30 利率 2.3銭)
	6,000	—	—	4,500	
九州炭素工業㈱	(600)	—	900	(600)	(" 40. 4. 30 ")
	2,000	—	—	1,100	" 47. 12. 31 "
北陸機械工業㈱	(2,400)	—	3,600	(2,400)	(" 40. 4. 30 ")
	16,000	—	—	12,400	" 45. 6. 30 "
八重洲建物㈱	(—)	—	—	(—)	
	8,258	—	—	8,258	" 44. 6. 30 "
付 横浜カーボン㈱	(4,200)	—	5,375	(5,400)	(" 40. 4. 30 ")
	7,640	—	—	2,265	" 40. 5. 31 "
横浜化工機㈱	(1,600)	—	2,600	(1,600)	(" 40. 4. 30 ")
	4,000	—	—	1,400	" 41. 4. 30 "
金 日本カーボン倉庫㈱	(800)	13,873	—	(1,000)	(" 40. 4. 30 ")
	3,267	—	—	17,140	" 57. 10. 31 "
炉材工業㈱	(3,200)	—	2,900	(4,700)	(" 40. 4. 30 2.8)
	10,000	—	—	7,100	" 41. 5. 31 "
合 計	(13,800)	13,873	16,875	(16,700)	
	57,165			54,163	

- 注 貸付目的は設備及び運転資金で、無担保である。
- () 外書は一年以内に期限の来るもので短期貸付金に含まれている。

ホ 社債明細表

銘 柄	発 行 日	発 行 額	償 還 額	未償還 残 高	発 行 格	利 率	担 保 種類、目的物及び順位	償 還 期 限	摘 要
	年 月 日	千円	千円	千円	円	(年)			
第二回い号物上担保付社債	昭和35年 7月25日	130,000	15,600	(10,400)	97.50	7分5厘	工場財団 第一順位	* 1 7ケ年	—
第二回ろ号物上担保付社債	昭和36年 1月25日	150,000	12,000	(12,000)	97.50	7分5厘	"	* 2 7ケ年	—
計		280,000	27,600	(22,400)					
				252,400					

- 注(1) * 1 発行日から昭和37年7月25日まで据置き、その後1月25日及び7月25日に額面 5,200 千円以上を償還又は買入償却し、昭和42年7月25日までに残額全部を償還又は買入償却する。
- 据置期限後は何時でも繰上償還することができる。
- * 2 発行日から昭和38年1月25日まで据置き、その後7月25日及び1月25日に額面 6,000 千円以上を償還又は買入償却し、昭和43年1月25日までに残額全部を償還又は買入償却する。
- 据置期限後は何時でも繰上償還することができる。
- (2) 括弧内の数字は総額のうち、貸借対照日から起算して1年以内に返済されるものであるため、貸借対照表においては、流動負債として計上してある。
- (3) 手取金の使途は設備の取得である。

へ 長期借入金明細表

借 入 先	期首残高	当 期 増加高	当 期 減少高	期末残高	担 保	返 済 条 件	使 途
	千円	千円	千円	千円			
安田信託銀行 (株)	(130,000) 380,000	—	50,000	(160,000) 330,000	工場財団	昭和41年4月30日	設備資金
" "	(50,000) 300,000	—	—	(100,000) 300,000	"	" 42 4 30	"
" "	80,000 (5,000)	20,000	—	100,000	"	" 42 12 31	"
" "	5,000 (30,000)	—	5,000	0	"	—	"
東洋信託銀行 (株)	30,000	—	18,000	(12,000) 12,000	—	" 39 8 30 " 41 1 31	運転資金
(株)日本長期信用銀行	(160,000) 350,000	—	80,000	(160,000) 270,000	工場財団	" 44 11 30	設備資金
" "	100,000	—	—	(5,000) 100,000	"	" 45 3 31	"
" "	70,000	30,000	—	100,000 (6,000)	"	" 44 10 31 " 40 4 30	"
(株) 日本興業銀行	—	80,000	—	80,000	"	" 41 10 31	"
日本生命保険(相)	(120,000) 180,000	—	60,000	(120,000) 120,000	"	" 42 12 28	"
" "	(2,000) 200,000	—	—	(14,000) 200,000	"	" 40 4 28	"
" "	—	100,000	—	100,000	"	" 41 10 27	"
住友生命保険(相)	(12,000) 18,000	—	6,000	(12,000) 12,000	有価証券	" 40 8 31	運転資金
朝日生命保険(相)	(10,000) 30,000	—	5,000	(10,000) 25,000	工場財団	" 41 7 31	設備資金
三井生命保険(相)	(5,000) 10,000	—	2,500	(5,000) 7,500	有価証券	" 41 12 31	運転資金
太陽生命保険(相)	—	50,000	—	50,000	銀行保証	" 44 12 25	"
日本団体生命保険 (株)	—	30,000	—	30,000	有価証券		"
日 本 開 発 銀 行	(16,000) 100,000	—	8,000	(16,000) 92,000	工場財団		設備資金
計	(540,000) 1,853,000	310,000	234,500	(620,000) 1,928,500			

注 上記期末残高欄に()で内数表示した金額は、貸借対照日から起算して1ヶ年以内に返済されるものであるため、貸借対照表においては、流動負債として短期借入金に含めている。

ト 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘柄		発行数	券面額又は1株の発行価額及び資本組入額	券面総額又は資本組入総額	上場取引所名	摘 要
	額面株式	日本カーボン株式会社	株 32,781,810	円 50	千円 1,639,091	東京, 大阪, 名古屋	内 419,091 千円は再評価積立金の資本組入額である
	無額面式株	—	—	—	—	—	—
株式発行のない資本の額		—			—	—	
資 本 の 額				1,639,090,500円			
準 備 金 の 資 本 組 入 額	資 本 組 入 額		摘 要				
	175,000千円		昭和31年11月 1 日再評価積立金の資本組入額				
	105,000千円		昭和34年11月 1 日 " "				
	45,000千円		昭和37年11月 1 日 " "				
	46,350千円		昭和38年 5 月 1 日 " "				
	47,741千円		昭和38年11月 1 日 " "				
	計 419,091千円						

チ 資本剰余金明細表

区 分	前期末残高	前期欠損てん補による処分額	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
資 本 準 備 金 (株式発行差金) (再評価積立金)	千円 229,386 (229,386) (一)	千円 —	千円 16,038 (一) *1(16,038)	千円 —	千円 245,424 (229,386) (16,038)	
再 評 価 積 立 金	63,779	—	—	* 2 63,779	0	
計	293,165	—	16,038	63,779	245,424	

注 * 1 当期増加の理由は、貸借対照表の脚注(4)を参照。

* 2 当期減少の理由は、資本組入れ 47,741千円と資本準備金組入れ 16,038千円である。

リ 利益準備金及び任意積立金明細表

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金	千円 165,000	千円 4,000	千円 —	千円 169,000	
退 職 手 当 基 金	24,500	—	—	24,500	
別 途 積 立 金	485,000	4,000	—	489,000	
計	674,500	* 8,000	—	682,500	

注 * 当期増加の理由は、前期決算の利益処分である。

ヌ 減価償却費明細表

資 産 の 種 類	取得原価	当 期 償却額	償却額 累 計	当期末 残 高	償 却 累計率	償却範囲に対す る過不足額	
						当 期 分	累 計
建物、建物付属設備	千円 1,254,115	千円 27,930	千円 262,223	千円 991,892	% 20.9	千円 157	千円 168
構 築 物	124,579	3,934	34,663	89,916	27.8	—	—
炉	749,129	32,725	483,212	265,917	64.5	—	—
機 械 装 置	2,523,101	142,777	1,104,260	1,418,841	43.8	—	6,289
車 輛 運 搬 具	13,226	857	9,191	4,035	69.5	30	120
工 具 器 具 備 品	151,576	7,382	90,609	60,967	59.8	—	41
小 計	4,815,726	215,605	1,984,158	2,831,568	41.2	187	6,618
前 払 費 用	7,105	235	953	6,152	13.4	—	—
株 式 発 行 費	8,359	1,392	6,271	2,088	75.0	—	—
社 債 発 行 差 金	7,000	500	3,482	3,518	49.7	—	—
試 験 研 究 費	13,080	1,308	4,999	8,081	61.8	—	—
小 計	35,544	3,435	15,705	19,839	44.2	—	—
合 計	4,851,270	219,040	1,999,863	2,851,407	41.2	187	6,618

注 1 減価償却又は償却の方法。

(1) 建物・建物付属設備、構築物、炉、機械装置、車輛運搬具、工具器具備品の減価償却方法は、定率法を採用している。(税法所定の耐用年数を適用している)

(2) 前払費用、株式発行費、社債発行差金、試験研究費の償却方法は商法規定の期間に均等額を償却している。

2 試験研究費償却が、損益計算書の一般管理費中試験研究費に含まれている。

3 有形固定資産に対する減価償却費は、損益計算書に 7,428 千円、製造原価明細書 208,177 千円含まれている。

ル 引当金明細表

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	千円 32,339	千円 35,000	千円 658	* 1 千円 31,681	千円 35,000	
退職手当引当金	143,571	20,000	12,093	—	151,478	
価格変動準備金	70,000	75,000	—	* 2 70,000	75,000	
納 税 引 当 金	—	28,000	—	—	28,000	
(事業税引当金)	—	(7,518)	—	—	(7,518)	
(法人税等引当金)	—	(20,482)	—	—	(20,482)	
計	245,910	158,000	12,751	101,681	289,478	

注 * 1 貸倒引当金26,181 千円、未収差益勘定 5,500千円は税法上の繰戻額である。

* 2 税法上の繰戻額である。

(2) 資産、負債及び収支の内容

(資 産 の 部)

I 流動資産

(1) 現金及び預金

摘 要	金 額	摘 要	金 額
現金	千円 2,074	振替	千円 48
当座	439,052	定期	495,820
普通	51,057	貯蓄	
通知	10,000	計	998,051

(2) 受取手形

イ 受取手形の業種別内訳

業 種 別	金 額	業 種 別	金 額
鉄 鋼 業	千円 531,433	機 械 工 業	千円 37,116
曹 達 工 業	42,531	そ の 他	182,361
化 学 工 業	34,104	計	827,545

ロ 受取手形の期日別内訳

期 日 別	金 額	期 日 別	金 額
昭和39年 5月期日のもの	千円 79,826	昭和39年 8月期日のもの	千円 132,742
" 6月 "	67,948	" 9月中期日及び以降のもの	441,951
" 7月 "	105,078	計	827,545

ハ 受取手形割引高の期日別内訳

期 日 別	金 額	期 日 別	金 額
昭和39年 5月期日のもの	千円 145,720	昭和39年 8月期日のもの	千円 130,141
" 6月 "	151,252	" 9月中期日及び以降のもの	31,268
" 7月 "	145,698	計	604,079

ニ 譲渡手形の期日別内訳

期 日 別	金 額	期 日 別	金 額
昭和39年 5月期日のもの	千円 21,400	昭和39年 8月期日のもの	千円 27,150
" 6月 "	49,640	" 9月中期日及び以降のもの	16,501
" 7月 "	31,219	計	145,910

(3) 売 掛 金

イ 売掛金の業種別内訳

業 種 別	金 額	業 種 別	金 額
鉄 鋼 業	千円 441,948	機 械 工 業	千円 105,803
曹 達 工 業	14,602	輸 送 の 他	21,093
交 通 関 係	40,696	そ の 他	104,250
化 学 工 業	115,281	計	843,673

ロ 売掛金の発生及び回収状況

事業年度	区別	繰越高 A	当期発生 B	当期回収 C	期末残高 D	回収率 $\frac{C}{A+B}$	滞留状況 D 月平均売上高
第94期	昭和38年下期	千円 759,068	千円 2,376,607	千円 2,253,583	千円 882,092	% 71.9	月 2.23
第95期	昭和39年上期	882,092	2,353,534	2,391,953	843,673	73.9	2.15

(4) 製品

製品名	金額	製品名	金額
人造黒鉛電極丸型	千円 159,779	レスボン(不透過炭素製品)	千円 15,435
電解板	13,961	電刷子, その他の炭素製品	35,765
天然黒鉛電極	175	計	225,115

(5) 半製品

品名	金額	品名	金額
製成粉形品	千円 25,716	その他	千円 36,077
人造黒鉛電極	25,621	黒鉛化学品	131,415
電解板	13,480	人造黒鉛電極	56,615
その他	4,482	電解板	21,065
焼成品	7,659	その他	53,735
人造黒鉛電極	179,497	その他の半製品	45,938
電解板	127,876	計	408,187
	15,544		

(6) 原材料

品名	金額	品名	金額
石油コークス	千円 50,618	タール	千円 1,970
ピッチ	2,491	還元原料	44,689
鱗状黒鉛	1,399	その他	15,507
土ピッチ	1,998	計	147,527
	28,855		

(7) 燃料

品名	金額
重油	千円 637
その他	62
計	699

(8) 仕 掛 品

品 名	金 額	品 名	金 額
焼 成 品	千円 106,494	人 造 黒 鉛 電 極	千円 112,581
人 造 黒 鉛 電 極	79,991	電 解 板	11,682
電 解 板	11,212	そ の 他	6,134
そ の 他	15,291	そ の 他	59,510
黒 鉛 化 品	130,397	計	296,401

(9) 貯 蔵 品

品 名	金 額
消耗品, 消耗工具器具備品, 補助材料	千円 121,630
計	121,630

(10) 前 払 費 用

摘 要	金 額	摘 要	金 額
未 経 過 保 険 料	千円 3,851	未 経 過 経 費	千円 3,707
未 経 過 割 引 料	7,377		
未 経 過 支 払 利 息	37,037	計	51,972

(11) 短 期 貸 付 金

摘 要	金 額	備 考
柴 田 達 雄	千円 5,550	返済期限 昭和39年5月31日利率 2.8銭
(資) 阿 部 商 会	1,800	" " 39. 6. 30 "
そ の 他	975	
関係会社に対する貸付金	16,700	
計	25,025	

注 (1) 貸付目的は一時の運転資金である。

(2) 関係会社に対する貸付金 16,700千円は付属明細表(㊦)に記載した。

(12) 未 収 入 金

摘 要	金 額
八 重 洲 建 物 (株)	千円 55,785
京 浜 急 行 電 鉄 (株)	10,780
横 浜 市 役 所	6,629
ニ カ シ ー ル (株)	3,977
そ の 他	20,880
計	98,051

(13) 従 業 員 に 対 する 短 期 債 権

摘 要	金 額
従 業 員 に 対 する 貸 付 金	千円 2,901
従 業 員 に 対 する 立 替 金	5,939
計	8,840

(14) その他の流動資産

摘 要	金 額
横浜化工機(株)他 立 替 金	千円 10,889
住友商事(株)他 差 入 保 証 金	10,110
そ の 他	13,970
計	34,969

II 固 定 資 産

(1) 再評価積立金の推移状況

摘 要	金 額
発 生 額	千円
1 第1次再評価(再評価日 昭和25年5月1日)	87,234
2 第2次再評価(" 昭和26年5月1日)	250,000
3 第3次再評価(" 昭和29年11月1日)	121,266
取 崩 額	458,500
1 資本組入により取崩額(昭和31年11月1日)	175,000
2 " (昭和34年11月1日)	105,000
3 " (昭和37年11月1日)	45,000
4 " (昭和38年5月1日)	46,350
5 " (昭和38年11月1日)	47,741
6 国税否認による修正額	2,236
7 資産譲渡による取崩額	89
8 再評価税納付額	21,046
9 資本準備金組入額	16,038
残 高	458,500
	0

(2) 建設仮勘定

摘 要	金 額
滋賀県開発公社 滋 賀 工 場 用 地 他	千円 244,982

(3) 建設前渡金

摘 要	金 額
大成建設(株)他 本社事務所内装工事他前渡金	千円 38,406

(4) 従業員に対する長期貸付金

摘 要	金 額
従業員に対する住宅資金貸付他	千円 17,041

(5) 関係会社に対する長期未収入金

摘 要	金 額
八重洲建物(株) 貸 付 金 利 息	千円 22,174

(6) 退職給与引当特定従業員生命保険料

摘 要	金 額
従業員生命保険料掛金 (退職手当引当特定預金)	千円 77,566

(7) 敷 金

摘 要	金 額
本 社 事 務 所 借 室 敷 金 他 20件	千円 71,292

(8) 関係会社に対する敷金

摘 要	金 額
八 重 洲 建 物 (株) 賃借予約証拠金	千円 121,004

(9) その他の投資

摘 要	金 額
(株) 不 二 商 会 他 保 管 有 価 証 券	千円 25,075
東 和 興 業 (株) 他 未 収 入 金	8,678
東 邦 ア セ チ レ ン (株) 他 貸 付 金	3,433
日 本 原 子 力 研 究 所 他 出 資 金 他	5,360
計	42,546

Ⅲ 繰 延 勘 定

(1) 前 払 費 用

摘 要	原始金額	当 償 却 期 費	償却累計	期末残高
東京電力(株)受電増加に伴う変電設備負担金	千円 7,105	千円 235	千円 953	千円 6,152

(2) 株 式 発 行 費

摘 要	原始金額	当期償却費	償 却 累 計	期 末 残 高
新株発行費用(昭和37年2月1日増資分)	千円 8,359	千円 1,392	千円 6,271	千円 2,088

(3) 社 債 発 行 差 金

発 生 日	摘 要	原始金額	当期償却費	償 却 累 計	期 末 残 高
昭和35年 7月25日	第2回い号物上担保付社債 発行差金 額面金額 100.00 発行価額 97.50 差 引 2.50	千円 3,250	千円 232	千円 1,741	千円 1,509
昭和36年 1月25日	第2回ろ号物上担保付社債 発行差金 額面金額 100.00 発行価額 97.50 差 引 2.50	千円 3,750	千円 268	千円 1,741	千円 2,009
	計	7,000	500	3,482	3,518

(4) 試 験 研 究 費

摘 要	原始金額	当期償却費	償 却 累 計	期 末 残 高
黒 鉛 接 合 に 関 す る 研 究 費 他	千円 13,080	千円 1,308	千円 4,999	千円 8,081

IV 流動負債

(負債の部)

(1) 支払手形 イ 内容別内訳

摘要	金額	摘要	金額
原材料運賃	千円 336,064 51,709	その他	千円 47,443
		計	435,216

ロ 期日別内訳

摘要	金額	摘要	金額
昭和39年5月期日のもの	千円 108,491	昭和39年8月中期日及び以降のもの	千円 148,532
" 6月 "	91,042		
" 7月 "	87,151	計	435,216

(2) 買掛金

摘要	金額	摘要	金額
原材料	千円 194,896	荷造運賃	千円 24,597
燃電	10,213	その他	96,531
力	42,564	計	368,801

(3) 短期借入金

借入先	期末残高 千円	使途		担保の 有無	返済条件
		運賃 千円	設資 千円		
㈱富士銀行八重洲口支店	135,000	135,000	—	—	昭和39. 6. 4
"	130,000	130,000	—	—	" 6. 16
"	40,000	40,000	—	—	" 5. 12
"	25,000	25,000	—	—	" 6. 30
"	10,000	10,000	—	—	" 5. 31
"	30,000	30,000	—	—	" 6. 16
"	100,000	100,000	—	—	" 6. 16
"	98,000	98,000	—	—	" 7. 16
"	7,000	7,000	—	—	" 6. 16
㈱三和銀行京橋支店	200,000	200,000	—	—	" 6. 29
"	10,000	10,000	—	—	" 6. 28
"	10,000	10,000	—	—	" 6. 30
"	210,000	210,000	—	—	" 6. 29
㈱三井銀行日本橋通町支店	40,000	40,000	—	—	" 7. 31
"	20,000	20,000	—	—	" 6. 17
㈱東海銀行京橋支店	10,000	10,000	—	—	" 6. 19
㈱大和銀行東京支店	15,000	15,000	—	—	" 6. 30
㈱神戸銀行丸の内支店	20,000	20,000	—	—	" 5. 21
㈱北海道拓殖銀行築地支店	10,000	10,000	—	—	" 6. 30
"	5,000	5,000	—	—	" 5. 30
㈱横浜銀行東京支店	135,000	135,000	—	—	" 6. 10
"	40,000	40,000	—	—	" 6. 10
"	5,200	5,200	—	—	" 7. 31
㈱北陸銀行東京支店	30,000	30,000	—	—	" 5. 12
㈱滋賀銀行東京支店	70,000	70,000	—	—	" 6. 9
"	10,000	10,000	—	—	" 6. 9
"	20,000	20,000	—	—	" 5. 2
"	5,000	5,000	—	—	" 7. 2
㈱埼玉銀行東京支店	10,000	10,000	—	—	" 6. 12
"	5,000	5,000	—	—	" 5. 11
㈱静岡銀行東京支店	10,000	10,000	—	—	" 5. 4
㈱大分銀行東京支店	10,000	10,000	—	—	" 5. 30
安田信託銀行㈱京橋支店	(160,000)	—	(160,000)	—	40. 3. 30

借入先	期末残高	使		担保	の	有	無	返済条件	
		運資	転金					昭和年	月日
安田信託銀行(株)東京橋支店	千円 (100,000)	千円 —	(100,000)		—			40.	4. 30
東洋信託銀行(株)信用銀行	(12,000)	(12,000)	—		—			39.	8. 30
日本長期信用銀行	(160,000)	—	(160,000)	工	場	財	団	40.	4. 30
"	(5,000)	—	(5,000)		"	"		"	2. 28
日本興業銀行	(6,000)	—	(6,000)		"	"		"	4. 30
日本生命保険(相)	(120,000)	—	(120,000)		"	"		"	4. 30
"	(14,000)	—	(14,000)		"	"		"	4. 30
住友生命保険(相)	(12,000)	(12,000)	—	有	価	証	券	"	4. 28
朝日生命保険(相)	(10,000)	—	(10,000)	工	場	財	団	"	4. 27
三井生命保険(相)	(5,000)	(5,000)	—	有	価	証	券	"	2. 28
日本開発銀行	(16,000)	—	(16,000)	工	場	財	団	"	3. 25
ケミカル・バンク・ニューヨーク・トラスト・カンパニー	(外貨建 1,000千ドル) 360,000	360,000	—	銀	行	保	証	"	4. 24
計	(620,000) 2,455,200	(29,000) 1,864,200	(591,000) 591,000						

注 上記()で表示した金額は貸借対照日から起算して1年以内に返済されるものであるため、長期借入金からの振替額である。

(4) 未払金

摘 要	金 額	摘 要	金 額
設備及び修理代 未払配当金	千円 16,783 1,413	計	千円 18,196

(5) 設備支払手形

摘 要	金 額
大成建設(株)他 本社事務所内装工事他	千円 65,011

(6) 未払費用

摘 要	金 額
利息未払額 利法定福利修費他 機械改修費他	千円 8,289 9,012 31,686 48,987
計	

(7) 前受金

摘 要	金 額
日本電極輸出振興(株)品代前受金 そのの他	千円 85,250 24,325 109,575
計	

(8) 預り金

摘 要	金 額
ニカシール(株) 移転補償金 横浜化工機(株) "	千円 5,097 2,243
従業員に対する源泉所得税及び社会保険料他	1,660
計	15,000

(9) その他の流動負債

摘 要	金 額
仮受金	
東京通商産業局 試験研究補助金	千円 950
横浜市役所 区画整理補償金	13,517
その他の	1,971
計	16,438

V 固定負債

(1) 長期未払金

摘 要	金 額
日本住宅公団他アパート譲受代他	千円 63,745

(2) 仮受国庫補助金

摘	要	金	額
東 京 通 商 産 業 局			千円 3,200

(3) 預り保証金

摘	要	金	額
㈱ 不 二 商 会 他 19 件 保 証 金			千円 25,575

VI 損益の内容

営業外収益

(1) 受取利息割引料

摘	要	金	額
㈱ 富 士 銀 行 八 重 洲 口 支 店 他			千円 18,067

(2) 受取配当金

摘	要	金	額
国 光 製 鋼 ㈱ 他 配 当 金			千円 9,144

(3) 受取賃貸料

摘	要	金	額
社 宅 他 賃 貸 料			千円 3,212

(4) 運送保険金及び保険料戻入額

摘	要	金	額
製品出荷に対する運送保険金及び保険料の戻入額			千円 131

(5) 従業員生命保険金

摘	要	金	額
従 業 員 に 対 す る 生 命 保 険 金			千円 5,989

(6) 不用品処分益

摘	要	金	額
カ ー ボ ラ ン ダ ム 他 不 用 品 売 却 代			千円 4,110

(7) 有価証券売却益

摘	要	金	額
有 価 証 券 売 却 益			千円 1,496

(8) 雑 収 入

摘 要	金 額
そ の 他 の 雑 収 入 営 業 外 収 益 合 計	千円 2,793 44,942

営 業 外 費 用
(1) 支 払 利 息

摘 要	金 額
㈱ 日 本 長 期 信 用 銀 行 他	千円 155,834

(2) 支 払 割 引 料

摘 要	金 額
㈱ 富 士 銀 行 八 重 洲 口 支 店 他	千円 22,679

(3) 社 債 利 息

摘 要	金 額
第 二 回 い 号, ろ 号 物 上 担 保 付 社 債 利 息	千円 9,675

(4) 社債発行差金償却

摘 要	金 額
第二回い号, ろ号物上担保付社債に対する発行差金	千円 500

(5) 株式発行費償却

摘 要	金 額
昭和 37 年 2 月 増 資 分 に 対 す る 株 式 発 行 費 償 却	千円 1,392

(6) 雑 支 出

摘 要	金 額
受取配当金及び受取利息に対する源泉所得税他 営 業 外 費 用 合 計	千円 2,007 192,087

(3) その他

(1) 金繰の状況

イ 最近の金繰実績

区 別	期 別 月 別	第 95 期						
		38年11月	12 月	39年1月	2 月	3 月	4 月	合 計
繰 越 額		千円 571,210	千円 599,650	千円 675,324	千円 589,976	千円 616,777	千円 633,905	千円 571,210
収 入 の 部								
事業収入		291,939	331,863	377,010	344,633	544	380,207	2,106,196
借入金		117,000	342,000	32,000	52,000	62,000	435,000	1,040,000
その他の収入		25,670	36,413	16,642	30,146	21,540	42,724	173,135
計		434,609	710,276	425,652	426,779	464,084	857,931	3,319,331
支 出 の 部								
設備資金		29,997	24,233	49,415	16,138	26,936	20,703	167,422
運転資金		257,583	384,144	289,821	285,519	279,040	282,085	1,778,192
(イ) (材料費)		(141,107)	(169,370)	(164,509)	(162,994)	(157,366)	(164,431)	(959,777)
(ロ) (人件費)		(45,418)	(105,955)	(48,078)	(48,230)	(43,554)	(43,671)	(334,906)
(ハ) (その他の経費)		(71,058)	(108,819)	(77,234)	(74,295)	(78,120)	(73,983)	(483,509)
借入金返済		76,300	147,800	74,300	57,100	69,000	93,800	518,300
社債償還		—	—	11,200	—	—	—	11,200
税金		370	637	13	2,238	843	8,905	13,006
その他の支出		41,919	77,778	86,261	38,983	71,137	88,292	404,370
計		406,169	634,592	511,010	399,978	446,956	493,785	2,892,490
繰 越 額		599,650	675,324	589,976	616,777	633,905	998,051	998,051

ロ 今後の資金計画

区 別	月 別	39.5 ~ 39.7	39.8 ~ 39.10	合 計
繰 越 額		千円 998,050	千円 873,605	千円 (998,050)
収 入 の 部				
事業収入		1,050,082	1,069,445	(2,119,527)
借入金		339,000	520,000	859,000
その他の収入		91,430	43,150	134,580
計		1,480,512	1,632,595	3,113,107
支 出 の 部				
設備資金		105,409	212,546	317,955
運転資金		957,384	900,230	1,857,614
(イ) (材料費)		(475,913)	(506,531)	(982,444)
(ロ) (人件費)		(221,870)	(159,919)	(381,789)
(ハ) (その他の経費)		(259,601)	(233,780)	(493,381)
社債償還		11,200	—	11,200
借入金返済		244,900	284,800	529,700
税金		14,242	20,000	34,242
その他の支出		271,822	215,661	487,483
計		1,604,957	1,633,237	3,238,194
繰 越 額		873,605	872,963	(872,963)